

リョービ株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：リョービ株式会社
- (2) 所属部会：関西金属機械部会第2分科会
- (3) 資 本 金：18,472百万円
社 員 数：2,114人（単独）
5,871人（連結）
(2010年9月30日現在)

- (4) 主要商品

- ・ダイカスト製品
- ・印刷機器（オフセット印刷機，印刷周辺機器等）
- ・パワーツール（電動工具，園芸用機器等）
- ・建築用品（ドアクローザ，ヒンジ，建築金物等）

- (5) 企業理念

「技術と信頼と挑戦で，健全で活力にみちた企業を築く。」

リョービグループの企業理念は，技術，信頼，挑戦を事業活動の基盤とし，健全なる企業，活力あふれる企業として成長・発展し続け，社会に貢献していくことを表現しています。

- (6) コーポレートロゴとコーポレートメッセージ

RYOBI

「くらしごこち」がテーマです。

企業理念に基づいて「健全で活力にみちた企業」を力強く打ち出し，世界の人々に，快適で豊かなくらしを提案していくことを示しています。



本社

2. 知的財産部門の概要

- (1) 組織上の位置及び名称

総務部に属し，知的財産課と称します。

- (2) 構成及び人員

現在の人員は7名。知的財産に関する出願から権利化，他社権利対策，交渉，契約などの業務に携わっています。

- (3) 沿革

1965年に知的財産課の前身である調査課と意匠課が設けられたのが始まりです。以降，機構改革に伴い所属や名称に変更がありましたが，2008年から「総務部知的財産課」として現在に至っています。

3. わが社の知的財産活動

「価値ある知的財産権の取得および知的財産リスクの低減」を基本方針としています。

- (1) 知的財産の発掘

当社の事業は，ダイカスト本部，グラフィックシステム本部（印刷機器），住建機器本部（パワーツール，建築用品）の各本部が担当してい

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

ます。事業年度の初めには、各本部と協議して年間の特許出願目標件数を定めることにより、特許出願意識の高揚を図るようにしています。

また、開発部門との定期的なミーティングや知財担当者の駐在などを通じて、発明の発掘を行っています。

さらに、「発明の掘起し会」を計画的に実施し、開発者が気付いていない発明も出願に結びつけるようにしています。

(2) 出願活動

特許出願は、特許事務所で出願書類を整えて出願する場合と、社内で出願書類を作成して出願する場合があります。重要な発明や戦略的な出願については特許事務所に出願書類の作成を依頼しますが、発明者－知財担当者－弁理士の三者による面談を通じて連携をはかり、出願の質の向上に努めています。

意匠出願と商標出願は、全て社内で出願書類を作成することにより出願しています。

(3) 知財リスク管理

侵害の可能性のある問題案件を抽出し、事前の回避、早期対応に努めることにより特許的に問題のない製品を開発し、特許紛争を未然に防止する為の体制を構築しています。他社の権利を尊重し、各本部と協力して知的財産リスクの低減に努めています。

また、市場において競争力を優位に保てるよう、取得した知的財産権を守るための活動も積極的に行っています。

(4) 発明の報奨

2004年、従来から実施していた職務発明に関する社内規程を見直しました。見直しの一番の目的は発明に対するモチベーションの向上であ

り、特許実施に対する報奨金額を大幅に改定しました。

(5) 社内知的財産教育

2006年に新たな教育カリキュラムを作成し、それに基づいて社内教育を実施することにより知財意識の向上に努めています。カリキュラムは、新入社員教育、管理監督者教育、テーマ別教育に区分されています。新入社員教育は入社後の早い段階で新入社員全員に実施し、管理監督者教育は全員が4～5年に一度は受講するように毎年実施しています。また、「著作権法」等のテーマ別教育は希望者を対象に数年間隔で実施しています。

(6) 知的財産課員の教育

知的財産課員は、日本知的財産協会の研修コースや他の研修会に参加することにより知財能力の向上を図っています。

また、特許調査ツールの操作能力向上の勉強会や特許出願用図面作成の勉強会を開催することにより業務の効率化を図っています。

4. 今後の課題

リーマンショック以降、当社においても特許出願件数が減少傾向にあります。各本部が知的財産を源泉とした事業活動が行えるよう、知的財産創出の支援、知的財産の発掘を更に強化する必要があると考えています。

また、経済のグローバル化に伴い、特に中国での知的財産権の取得強化、特許情報の収集が重要になってきていますので、これらに対応できる人材の育成が課題となります。

(原稿受領日 2010年12月2日)